



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社ソネック
コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島孝一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長 (氏名) 重成智佐代

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,923	10.2	736	40.0	778	37.3	522	30.9
30年3月期第3四半期	9,911	△1.7	525	4.8	567	4.1	398	8.5

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 470百万円 (5.4%) 30年3月期第3四半期 446百万円 (7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	71.17	—
30年3月期第3四半期	54.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,337	6,317	55.7
30年3月期	11,124	5,957	53.6

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 6,317百万円 30年3月期 5,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,220	9.6	836	4.8	888	4.3	600	1.3	81.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	7,500,000 株	30年3月期	7,500,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	164,493 株	30年3月期	164,493 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	7,335,507 株	30年3月期3Q	7,335,507 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業業績や雇用環境の改善を背景として、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、資材価格の高騰、人手不足及び労務単価の上昇の問題は解消されておらず、民間設備投資は増加基調であるものの、公共投資は減少しており、厳しい経営環境が続いております。一方、運輸業界におきましては、貨物輸送量は堅調に推移し、原油価格が下落しているものの、人手不足状態等は依然として継続しております。

このような状況の下で、当社グループは、主力たる建設事業について、採算面の確保にも努力しつつ、受注獲得に全社をあげて邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、建設事業の受注高は前年同期比28億39百万円増加の144億47百万円となり、通期受注計画155億円に対する進捗率は93.2%となっております。

売上高につきましては、運輸事業においては相次ぐ自然災害により、荷主の工場が影響を受けたことで積載実績が前年同期を下回ったものの、建設事業の施工進捗がほぼ計画通りに進行したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10億12百万円増加の109億23百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業において完成工事総利益率が前年同期に比べ上昇したため、当第3四半期連結累計期間の営業利益は7億36百万円で前年同期比2億10百万円の増益、経常利益は7億78百万円で前年同期比2億11百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期比1億23百万円増益の5億22百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	107億73百万円（前年同期比 10.4%増）	7億27百万円（前年同期比 47.8%増）
・運輸事業	1億50百万円（前年同期比 4.4%減）	8百万円（前年同期比 74.3%減）

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は98億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末の債務の支払が進展したこと等により現金預金が12億59百万円減少する一方、受取手形・完成工事未収入金等が14億2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は14億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が時価下落により70百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は113億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は47億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が2億28百万円増加する一方、未成工事受入金が2億98百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は50億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は63億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が51百万円減少する一方、利益剰余金が4億12百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.7%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,725,226	3,465,429
受取手形・完成工事未収入金等	4,912,973	6,315,583
未成工事支出金	13,274	108,435
材料貯蔵品	2,330	2,491
その他	23,674	28,960
貸倒引当金	△50,280	△50,280
流動資産合計	9,627,199	9,870,619
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	328,045	333,560
機械、運搬具及び工具器具備品	275,270	297,776
土地	735,557	757,413
減価償却累計額	△486,163	△479,308
有形固定資産合計	852,710	909,441
無形固定資産	51,053	34,741
投資その他の資産		
投資有価証券	420,161	349,237
会員権	92,786	92,786
繰延税金資産	82,505	82,885
その他	44,191	44,380
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	593,485	523,130
固定資産合計	1,497,248	1,467,313
資産合計	11,124,448	11,337,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,052,834	4,281,829
未払法人税等	157,204	107,536
未成工事受入金	523,314	224,523
完成工事補償引当金	9,000	3,000
賞与引当金	42,500	23,300
その他	142,162	132,272
流動負債合計	4,927,016	4,772,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,581	36,472
退職給付に係る負債	191,815	194,283
その他	11,800	17,398
固定負債合計	240,197	248,155
負債合計	5,167,213	5,020,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	4,712,504	5,124,526
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	5,829,476	6,241,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,758	75,818
その他の包括利益累計額合計	127,758	75,818
純資産合計	5,957,234	6,317,317
負債純資産合計	11,124,448	11,337,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,754,493	10,773,706
運輸事業売上高	157,175	150,290
売上高合計	9,911,668	10,923,997
売上原価		
完成工事原価	8,908,335	9,659,765
運輸事業売上原価	99,867	118,753
売上原価合計	9,008,202	9,778,518
売上総利益		
完成工事総利益	846,157	1,113,941
運輸事業総利益	57,308	31,537
売上総利益合計	903,465	1,145,478
販売費及び一般管理費	377,776	409,464
営業利益	525,689	736,014
営業外収益		
受取利息	219	174
受取配当金	8,624	10,917
受取賃貸料	36,567	36,315
売電収入	1,759	1,739
その他	2,330	1,605
営業外収益合計	49,501	50,752
営業外費用		
賃貸費用	6,246	6,493
売電費用	1,470	1,357
その他	256	66
営業外費用合計	7,973	7,917
経常利益	567,217	778,849
特別利益		
固定資産売却益	23,264	4,903
特別利益合計	23,264	4,903
特別損失		
固定資産除却損	269	375
投資有価証券評価損	—	13,228
特別損失合計	269	13,603
税金等調整前四半期純利益	590,211	770,148
法人税、住民税及び事業税	168,285	236,627
法人税等調整額	23,158	11,466
法人税等合計	191,444	248,094
四半期純利益	398,766	522,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,766	522,054

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	398,766	522,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,416	△51,939
その他の包括利益合計	47,416	△51,939
四半期包括利益	446,183	470,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,183	470,114
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,754,493	157,175	9,911,668
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,754,493	157,175	9,911,668
セグメント利益	492,203	33,486	525,689

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	10,773,706	150,290	10,923,997
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,773,706	150,290	10,923,997
セグメント利益	727,419	8,594	736,014

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成30年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成31年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成30年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	769,887	6.6	5,827,011	40.3	5,057,124	656.9	886,387	5.9
		民間	9,576,256	82.5	6,829,117	47.3	△2,747,138	△28.7	12,537,874	84.3
		計	10,346,143	89.1	12,656,129	87.6	2,309,985	22.3	13,424,261	90.2
	土木	官公庁	321,983	2.8	229,015	1.6	△92,968	△28.9	349,911	2.4
		民間	939,973	8.1	1,562,172	10.8	622,198	66.2	1,102,159	7.4
		計	1,261,956	10.9	1,791,187	12.4	529,230	41.9	1,452,070	9.8
業	計	官公庁	1,091,870	9.4	6,056,026	41.9	4,964,156	454.6	1,236,298	8.3
		民間	10,516,229	90.6	8,391,289	58.1	△2,124,940	△20.2	13,640,033	91.7
		計	11,608,099	100.0	14,447,316	100.0	2,839,216	24.5	14,876,331	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成30年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成31年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成30年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	707	0.0	934,450	8.5	933,743	—	52,788	0.4
		民間	8,297,984	83.7	8,711,602	79.8	413,618	5.0	11,335,040	81.7
		計	8,298,691	83.7	9,646,052	88.3	1,347,361	16.2	11,387,828	82.1
	土木	官公庁	419,549	4.2	173,433	1.6	△246,115	△58.7	543,906	3.9
		民間	1,036,252	10.5	954,219	8.7	△82,032	△7.9	1,736,050	12.5
		計	1,455,801	14.7	1,127,653	10.3	△328,147	△22.5	2,279,956	16.4
業	計	官公庁	420,256	4.2	1,107,883	10.1	687,627	163.6	596,694	4.3
		民間	9,334,237	94.2	9,665,822	88.5	331,585	3.6	13,071,091	94.2
		計	9,754,493	98.4	10,773,706	98.6	1,019,213	10.4	13,667,785	98.5
運輸事業			157,175	1.6	150,290	1.4	△6,884	△4.4	213,062	1.5
合計			9,911,668	100.0	10,923,997	100.0	1,012,329	10.2	13,880,847	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成30年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成31年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成30年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	769,180	7.8	5,726,160	44.6	4,956,980	644.5	833,599	9.1
		民間	8,128,374	82.8	6,170,450	48.0	△1,957,924	△24.1	8,052,936	87.7
		計	8,897,554	90.6	11,896,611	92.6	2,999,056	33.7	8,886,535	96.8
	土木	官公庁	197,214	2.0	156,367	1.2	△40,847	△20.7	100,786	1.1
		民間	727,606	7.4	797,947	6.2	70,340	9.7	189,995	2.1
		計	924,821	9.4	954,314	7.4	29,492	3.2	290,781	3.2
業	計	官公庁	966,394	9.8	5,882,527	45.8	4,916,132	508.7	934,385	10.2
		民間	8,855,981	90.2	6,968,397	54.2	△1,887,583	△21.3	8,242,931	89.8
		計	9,822,376	100.0	12,850,925	100.0	3,028,549	30.8	9,177,316	100.0